

参考資料1

平成22年度中小企業施策の主な実施状況報告書

平成23年6月21日(火)

沖縄県商工労働部産業政策課

M E M O

1. 経営革新の促進

(1)【経営革新等支援事業】(新産業振興課)

①事業概要

中小企業の経営革新を促進し、地域産業の活性化を図る目的で、新商品の開発や新たなサービスの提供など企業の新たな取組を経営革新計画として承認し支援する制度である。

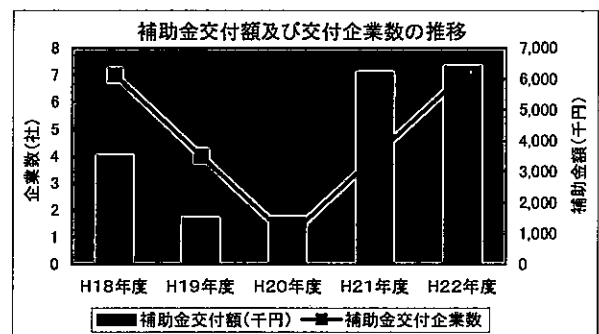
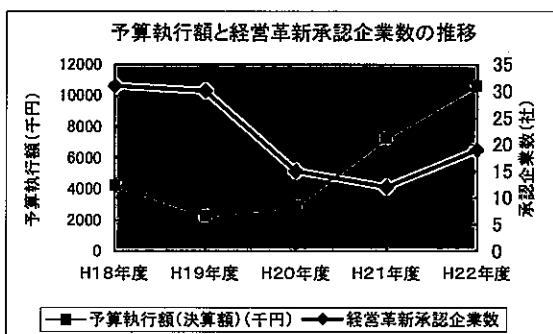
企業においては、経営革新計画の承認を受けることにより、補助金制度、低利融資制度、設備投資減税等の支援措置の利用が可能となる。

②事業実績

| 項目名 | H18年度 | H19年度 | H20年度 | H21年度 | H22年度 | 過去5年計 | 備考 |
|----------------|-------|-------|-------|-------|-------|--------|----|
| 予算執行額(決算額)(千円) | 4,222 | 2,271 | 2,866 | 7,253 | 9,842 | 26,454 | |
| 経営革新承認企業数 | 31 | 30 | 15 | 12 | 24 | 112 | |
| 補助金交付企業数 | 7 | 4 | 1 | 4 | 7 | 23 | |
| 補助金交付額(千円) | 3,495 | 1,476 | 1,500 | 6,187 | 6,391 | 19,049 | |

○平成22年度は、24件の経営革新計画が承認された。

○平成22年度の経営革新支援事業費補助金は、新しいポータルサイト運営や福祉自動車業への展開など、7件を交付決定し、支援した。



○今後も、各商工会等と連携して、中小企業の経営革新を支援していく。

○平成23年度から、経営革新承認企業の目標達成率を高めるために、(財)沖縄県産業振興公社において、承認取得企業に対する経営革新ハンズオン支援等委託事業を実施している。

(2)【県単融資事業費(ベンチャー支援資金)】(経営金融課)

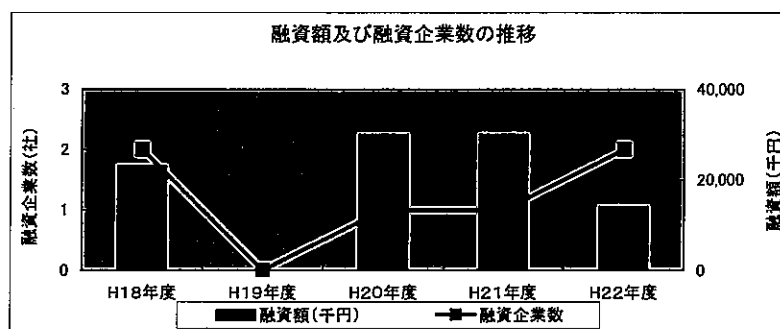
①事業概要

ベンチャービジネスの新規開業又は拡大を図る中小企業者等で一定の要件に該当するものに対して、運転・設備資金を融資する。

②事業実績

| 項目名 | H18年度 | H19年度 | H20年度 | H21年度 | H22年度 | 過去5年計 | 備考 |
|---------|--------|-------|--------|--------|--------|--------|----|
| 融資企業数 | 2 | 0 | 1 | 1 | 2 | 6 | |
| 融資額(千円) | 23,000 | 0 | 30,000 | 30,000 | 14,000 | 97,000 | |

○平成22年度の融資実績は、2件:14,000千円となっている。経営革新等支援は、県の重点施策の一つであることから、引き続き利用促進を図っていきたい。



(3)【県単融資事業費(経営振興資金)】(経営金融課)

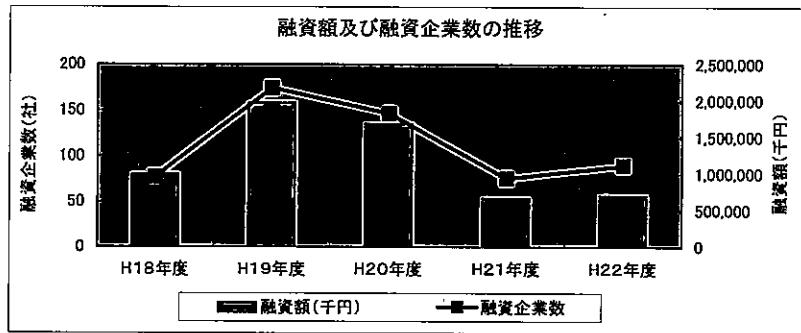
①事業概要

経営の近代化、合理化を図る中小企業者等に対し、運転・設備資金を融資する。

②事業実績

| 項目名 | H18年度 | H19年度 | H20年度 | H21年度 | H22年度 | 過去5年計 | 備考 |
|---------|---------|-----------|-----------|---------|---------|-----------|----|
| 融資企業数 | 77 | 174 | 146 | 75 | 89 | 561 | |
| 融資額(千円) | 992,800 | 1,967,660 | 1,683,400 | 666,460 | 703,490 | 6,013,810 | |

○平成22年度の融資実績は、89件 703,490千円となっている。年度により増減はあるが、これまでも一定の資金需要があるが、今後とも資金の周知に努め、利用促進を図りたい。



(4)【産業まつり推進事業費】(商工振興課)

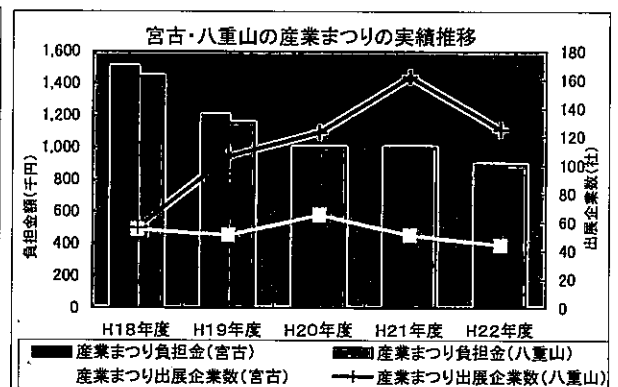
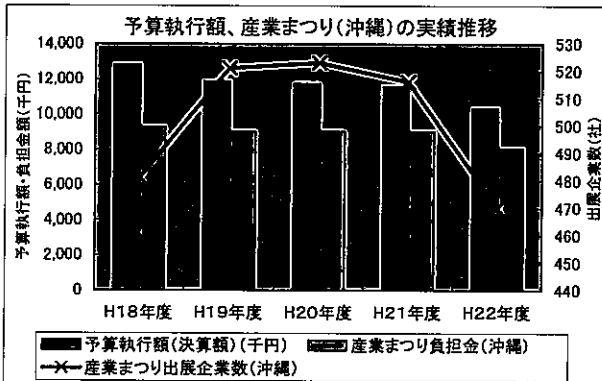
①事業概要

生産者の生産意欲の向上と消費者の県産品愛用意識の啓発に努め、県産品の品質の向上と需要の拡大を図り、本県産業の振興と雇用の創出に資する。

②事業実績

| 項目名 | H18年度 | H19年度 | H20年度 | H21年度 | H22年度 | 過去5年計 | 備考 |
|-----------------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|-------------|
| 予算執行額(決算額)(千円) | 12,776 | 11,842 | 11,729 | 11,558 | 10,344 | 58,249 | |
| 産業まつり出展企業数(沖縄) | 481 | 521 | 523 | 516 | 470 | 2,511 | |
| 産業まつり負担金(沖縄) | 9,260 | 9,000 | 9,000 | 9,000 | 8,052 | 44,312 | |
| 産業まつり出展企業数(宮古) | 55 | 51 | 65 | 51 | 44 | 266 | |
| 産業まつり負担金(宮古) | 1,502 | 1,202 | 1,000 | 1,000 | 894 | 5,598 | |
| 産業まつり出展企業数(八重山) | 56 | 106 | 123 | 162 | 125 | 572 | |
| 産業まつり負担金(八重山) | 1,441 | 1,153 | 1,000 | 1,000 | 894 | 5,488 | H18は台風により中止 |
| 県知事表彰企業数(泡盛鑑評会) | 5 | 5 | 5 | 5 | 5 | 25 | 重複企業あり |

○第34回(平成21年度)沖縄の産業まつりは、平成22年10月22日～24日の3日間開催し、来場者は23万5千人で過去最高を記録した。約470の事業者及び団体が出展している。
○県産品奨励運動については、7月1日に街頭パレードとセレモニーなど、業界団体との協力により例年どおり事業を実施している。



○産業まつりについては、県民の県産品や県内企業に対する意識啓発だけでなく、商談のきっかけの場としてのビジネス機能も定着しつつあり、県は引き続き産業まつりを支援する必要がある。

2. 創業の促進

(1)【創業者等支援診断指導事業】(経営金融課)

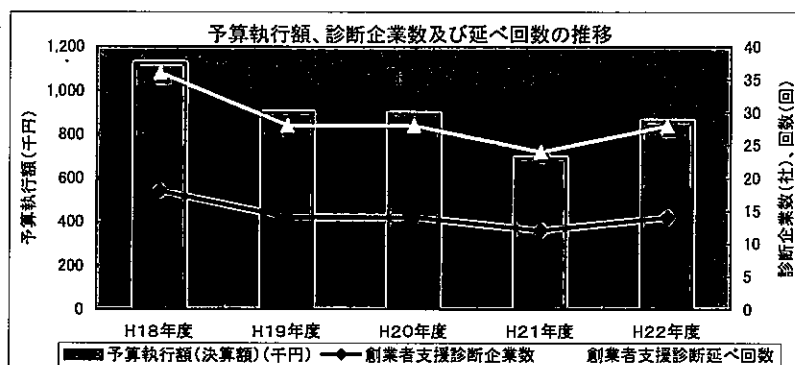
①事業概要

中小企業者等に対する創業者支援資金等の沖縄県融資制度、機械類貸与制度、設備貸与制度の融資効果を十分に発揮させるため、中小企業診断士による経営コンサルティングを行い、経営管理の合理化を促進する。

②事業実績

| 項目名 | H18年度 | H19年度 | H20年度 | H21年度 | H22年度 | 過去5年計 | 備考 |
|----------------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|----|
| 予算執行額(決算額)(千円) | 1,124 | 900 | 894 | 692 | 860 | 4,470 | |
| 創業者支援診断企業数 | 18 | 14 | 14 | 12 | 14 | 72 | |
| 創業者支援診断延べ回数 | 36 | 28 | 28 | 24 | 28 | 144 | |

○平成22年度は14社の企業に対し、計28回の診断助言を行った。



創業期の企業は経営ノウハウに乏しく、また、経営課題を相談できる相手も少ないことから、専門的ノウハウを持つ専門家による支援は有効であると思われる。

○平成22年度以降の対象企業:創業者支援資金等の沖縄県融資制度、機械類貸与制度、設備貸与制度

○(財)沖縄県産業振興公社、商工会等、創業者支援資金の斡旋を行っている機関においては、当事業のPRを積極的に行っていただきたい。

(2)【県単融資事業費(創業者支援資金)】(経営金融課)

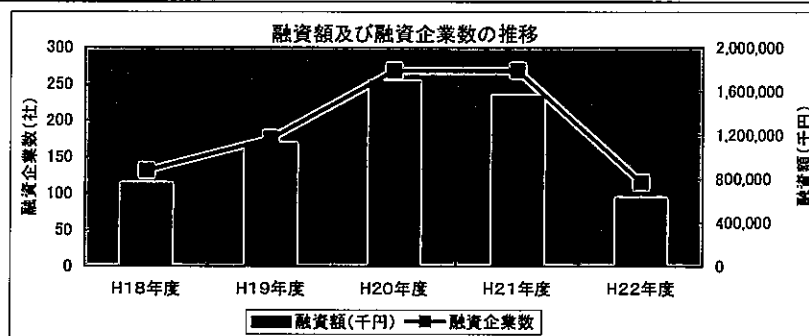
①事業概要

独立・開業を行う者又は創業後1年未満の中小企業者で一定の要件に該当するものに対し、運転・設備資金を融資する。

②事業実績

| 項目名 | H18年度 | H19年度 | H20年度 | H21年度 | H22年度 | 過去5年計 | 備考 |
|---------|---------|-----------|-----------|-----------|---------|-----------|----|
| 融資企業数 | 131 | 175 | 268 | 268 | 115 | 957 | |
| 融資額(千円) | 747,750 | 1,118,695 | 1,681,490 | 1,547,176 | 617,457 | 5,712,568 | |

○平成22年度の融資実績は、115件 617,457千円となっている。創業者支援のため、今後とも現状の融資規模の確保に努めていきたい。



○保証協会による代位弁済件数が増加していることから融資対象を見直すよう取扱金融機関及び信用保証協会から要望があったこと、また、借入を行う者にとっても安易な創業により多額の債務を背負うことも問題となっていたことから、平成22年度から融資対象の見直しを行った。平成22年度実績は前年度と比べ減少している。

○改正後の実施状況の検証及び関係機関の意見を踏まえたうえで、融資対象要件について検討を行っていく

3. 経営基盤の強化

(1)【県単融資事業費(雇用創出促進資金)】(経営金融課)

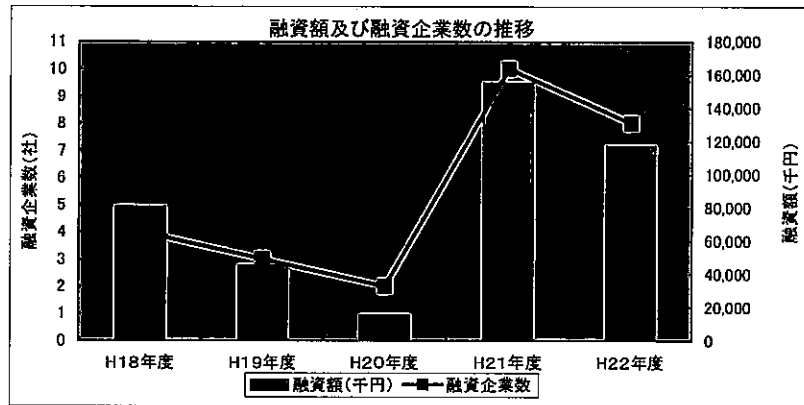
①事業概要

事業拡大や多角化計画に基づき、新たに常時使用する従業員を1名以上雇用しようとする中小企業者等に対し、運転・設備資金を融資する。

②事業実績

| 項目名 | H18年度 | H19年度 | H20年度 | H21年度 | H22年度 | 過去5年計 | 備考 |
|---------|--------|--------|--------|---------|---------|---------|---------|
| 融資企業数 | 4 | 3 | 2 | 10 | 8 | 27 | H17年度開始 |
| 融資額(千円) | 80,500 | 45,000 | 15,200 | 155,000 | 117,000 | 412,700 | |

○平成22年度の融資実績は、8件 117,000千円となっている。融資実績は低調だが、雇用の促進を金融面から支援する制度であることから、今後も資金の周知に努め、利用促進を図りたい。
※平成23年度は金利を対前年度比0.1%引き下げ。



(2)【小規模企業者等設備貸与資金貸付事業】(経営金融課)

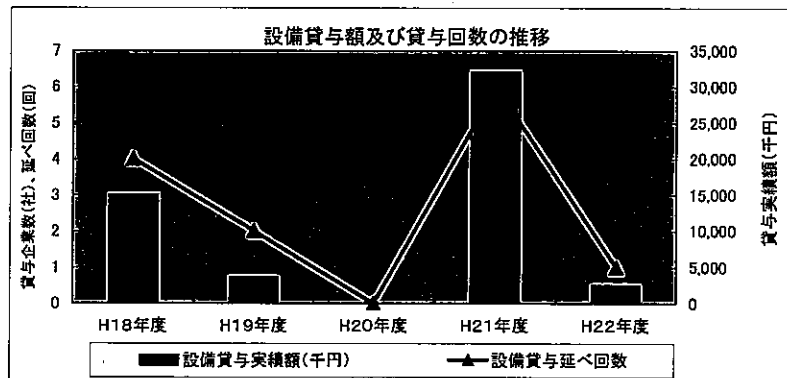
①事業概要

小規模企業者等の創業及び経営基盤強化を促進するため、小規模企業者等設備貸与事業の実施機関である財団法人沖縄県産業振興公社に対して、当該事業に必要な原資を貸し付ける。

②事業実績

| 項目名 | H18年度 | H19年度 | H20年度 | H21年度 | H22年度 | 過去5年計 | 備考 |
|-------------|--------|-------|-------|--------|-------|--------|----|
| 設備貸与企業数 | 3 | 2 | 0 | 4 | 1 | 10 | |
| 設備貸与延べ回数 | 4 | 2 | 0 | 6 | 1 | 13 | |
| 設備貸与実績額(千円) | 14,990 | 3,570 | 0 | 32,045 | 2,495 | 53,100 | |

○設備貸与事業については平成12年の法律改正で、対象者が中小企業者から小規模企業者等へ限定され、実績が低下しているため、引き続き制度周知に努めていきたい。



(3)【機械類貸与制度原資貸付事業費】(経営金融課)

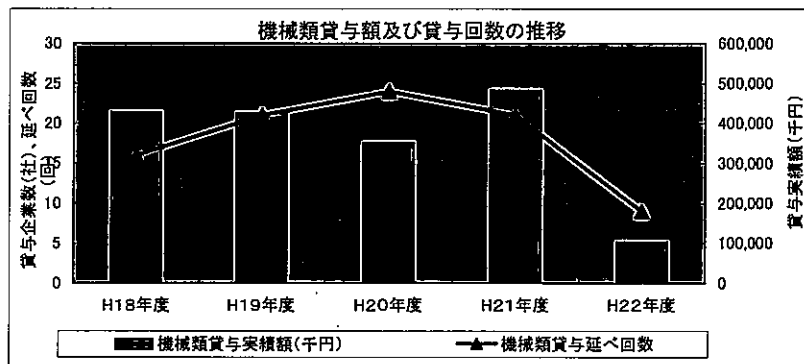
①事業概要

中小企業者の設備の近代化及び合理化を推進し、生産性の向上を図るため、機械類貸与事業の実施機関である財団法人沖縄県産業振興公社に対し、当該事業に必要な原資を貸し付ける。

②事業実績

| 項目名 | H18年度 | H19年度 | H20年度 | H21年度 | H22年度 | 過去5年計 | 備考 |
|--------------|---------|---------|---------|---------|---------|-----------|----|
| 機械類貸与企業数 | 16 | 21 | 22 | 19 | 9 | 87 | |
| 機械類貸与延べ回数 | 16 | 21 | 24 | 21 | 9 | 91 | |
| 機械類貸与実績額(千円) | 427,840 | 424,960 | 350,600 | 482,380 | 102,880 | 1,788,660 | |

○平成22年度の機械類貸与事業実績は、9企業に対して、102,880千円となっている。機械類貸与事業については、ここ数年執行率は高い水準で推移していたが、平成22年度は、長期不況等の影響もあり、資金需要が落ち込んでいる。今後一層の制度周知を図り、事業の拡大に努めていきたい。



(4)【県単融資事業費(組織強化育成資金)】(経営金融課)

①事業概要

商工業関係組合及び構成企業に対し、共同事業資金、転貸資金、運転・設備資金を融資する。

①商工業関係組合及び構成企業に対し、共同事業資金、転貸資金、運転・設備資金を融資する「一般貸付」及び

②中小企業信用保険法第2条第4項第5号の規定に基づき、商工業関係組合及び構成企業で、特定中小企業者として市町村長が認定した者に対し、共同事業資金及び運転・設備資金を融資する「セーフティネット貸付」がある。

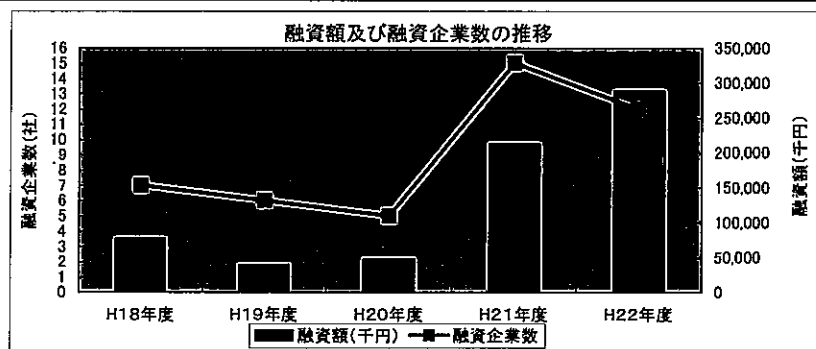
②事業実績

| 項目名 | H18年度 | H19年度 | H20年度 | H21年度 | H22年度 | 過去5年計 | 備考 |
|---------|--------|--------|--------|---------|---------|---------|----|
| 融資企業数 | 7 | 6 | 5 | 15 | 12 | 45 | |
| 融資額(千円) | 76,400 | 39,200 | 47,100 | 212,000 | 288,200 | 662,900 | |

○平成22年度の融資実績は、12件、288,200千円となっている。融資額においては、前年度を上回り、融資施行率も96%となった。

○国の景気対応緊急保証制度については、平成22年度で終了したが、平成23年度から「緊急貸付」を「セーフティネット貸付」に改め、セーフティネット保証5号による貸付を継続して実施している。また、同貸付の資金用途を「運転資金」から「運転・設備、運転・設備資金」に拡充するほか融資機関の延長、融資枠の拡大を行った。今後も資金の周知に努め、利用促進を図りたい。

H22年度融資枠: 300,000千円 → H23年度融資枠: 900,000千円



(5)【中小企業総合支援事業】(産業政策課)

①事業概要

経営革新を図る中小企業者等や創業を目指す方など前向きな事業活動を中小企業支援センターを中心として、ワンストップサービスで支援することを目的とし、以下の事業を実施している。

- (1)窓口相談事業：中小企業等が抱える様々な課題に対し、プロジェクトマネージャー等や窓口相談員が相談に応じる。
- (2)専門家派遣事業：中小企業者等が抱える経営、技術、人材、情報化等の問題について、民間の専門家を派遣し、診断・助言を行うことにより問題の解決を図り、中小企業者等の順調な発展・成長を支援する。※派遣費用の3分の1は企業負担
- (3)ネット販売スキル構築事業：ネットショップを活用して販路を開拓している中小企業に対して、売れるネットショップの作り方などのセミナーを通して、スキルの向上や人材育成の支援を行う。
- (4)取引マッチング支援事業：中小企業の取引を推進するため受発注希望企業に対し情報を提供し取引斡旋等を行う。
- (5)離島地域等中小企業支援事業：離島や北部地域の創業者や中小企業に対し、人材育成の支援等地域のニーズに即した

テーマ

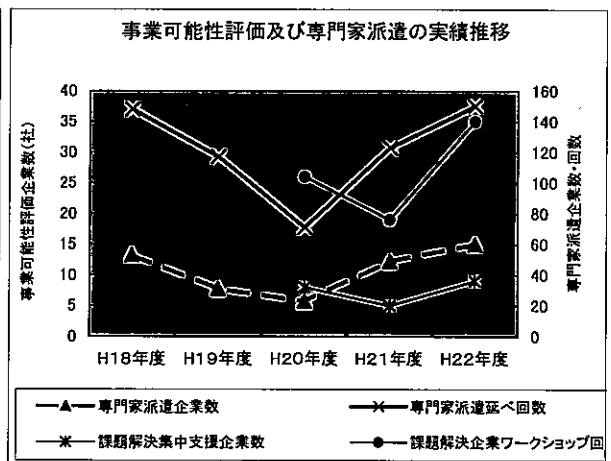
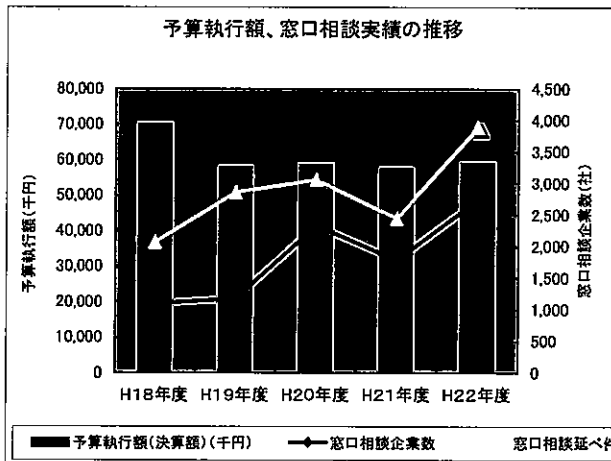
によるセミナーや勉強会を開催する。

(6)課題解決集中支援事業：中小企業が抱える様々な課題を解決するため、各分野の専門家を活用したワークショップを開催し、プ

ロジェクトマネージャー等が課題解決に向けたハンズオン支援を行なう。

②事業実績

| 項目名 | H18年度 | H19年度 | H20年度 | H21年度 | H22年度 | 過去5年計 | 備考 |
|-----------------|--------|--------|--------|--------|--------|---------|----|
| 予算執行額(決算額)(千円) | 69,999 | 57,826 | 58,530 | 57,464 | 59,004 | 302,823 | |
| 窓口相談企業数 | 1,096 | 1,171 | 2,329 | 1,781 | 2,733 | 9,110 | |
| 窓口相談延べ件数 | 2,066 | 2,856 | 3,054 | 2,442 | 3,886 | 14,304 | |
| 専門家派遣企業数 | 53 | 31 | 23 | 49 | 60 | 216 | |
| 専門家派遣延べ回数 | 148 | 117 | 71 | 123 | 150 | 609 | |
| 課題解決集中支援企業数 | | | 8 | 5 | 9 | 22 | |
| 課題解決企業ワークショップ回数 | | | 26 | 19 | 35 | 80 | |



○平成22年度の相談延件数:3,886件(前年実績:2,442件、前年比60%増)。前年比より多くなっている。なお、相談内訳で多いのが「ビジネスプラン作成」に関する相談となっている。他に多いのが、「資金」と「マーケティング」に関する相談であった。

○その他、ネット販売スキル構築支援のため6社に対し計5回のセミナーを開催し、成果報告会を開催した。その他、離島地域等中小企業支援セミナーを久米島、国頭、南大東、北大東、宮古島市伊良部で開催した。

○平成23年度については、県外商談会及び基地取引の業務契約に関するセミナー、商談会を開催し、県外及び基地内へへの販路開拓を支援します。

(6)【組織化指導事業費】(経営金融課)

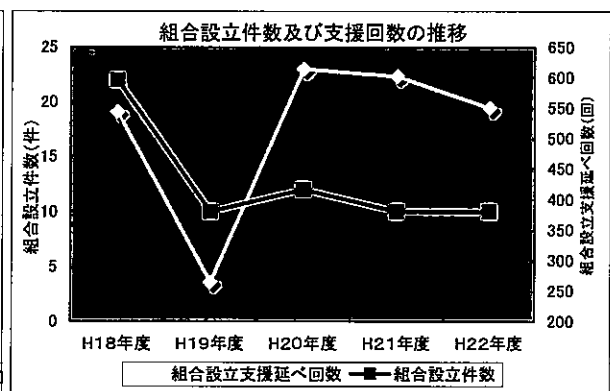
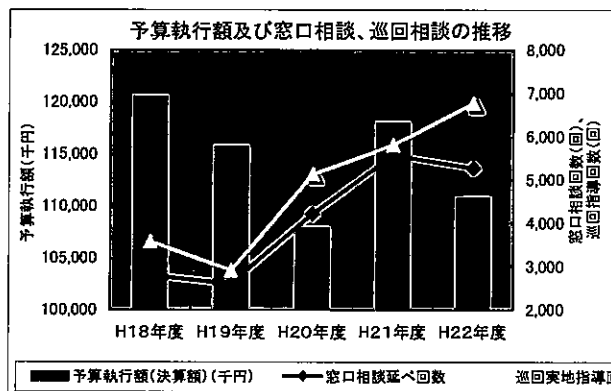
①事業概要

中小企業が直面している諸課題を解決し、経営の合理化、近代化等を図るためには、相互扶助の精神に基づく組合を設立し、事業の協同化、協業化を図ることが有効であることから、中小企業組合の設立及び運営支援の専門機関である沖縄県中小企業団体中央会に対し、補助と指導を行い、中小企業の組織化並びに中小企業団体の育成、支援を促進する。

②事業実績

| 項目名 | H18年度 | H19年度 | H20年度 | H21年度 | H22年度 | 過去5年計 | 備考 |
|--------------------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|-----------|
| 予算執行額(決算額)(千円) | 120,476 | 115,672 | 107,812 | 117,962 | 110,703 | 572,625 | |
| 補助対象職員数(人) | 16 | 16 | 16 | 16 | 16 | 80 | |
| 窓口相談・支援担当職員数(人) | 15 | 15 | 15 | 15 | 15 | 75 | |
| 窓口相談延べ回数 | 2,791 | 2,601 | 4,211 | 5,568 | 5,264 | 20,435 | |
| 巡回実地指導回数 | 3,576 | 2,907 | 5,134 | 5,808 | 6,772 | 24,197 | |
| 組合設立件数 | 22 | 10 | 12 | 10 | 10 | 64 | |
| 組合設立支援延べ回数 | 544 | 264 | 614 | 602 | 550 | 2,574 | |
| 研修等実績 | | | | | | | |
| 1-①研修等実施組合数(組合対象) | 16 | 15 | 12 | 16 | 5 | 64 | 組合対象研修を累計 |
| 1-②研修等開催延べ回数(組合対象) | 40 | 30 | 22 | 38 | 9 | 139 | // |
| 2-①研修等実施人数(個人対象) | 826 | 654 | 921 | 1,241 | 1,175 | 4,817 | 個人対象研修を累計 |
| 2-②研修等開催延べ回数(個人対象) | 58 | 41 | 45 | 58 | 39 | 241 | // |
| 講習会等開催回数 | 6 | 12 | 9 | 10 | 6 | 43 | |
| 講習会等参加人数 | 327 | 368 | 394 | 400 | 255 | 1,744 | |

平成22年度の主な実績については、窓口相談延べ回数:5,624件、巡回実地指導回数:6,772件、新規組合設立件数:10件、組織強化育成資金(県単融資制度)の融資斡旋実績:11件 となっている。



景況の悪化により、さらに厳しい経済環境となることが予想されるため、中小企業者の活力を維持強化していくためには、協同化・連携化の手法は有益である。よって設立・運営指導等を今後とも積極的かつ効率的に実施していく。また、今後は、効果的な事業を重点的に行うなど、費用対効果についても考慮し、事業を実施していく予定である。

(7)【小規模事業経営支援事業費】(経営金融課)

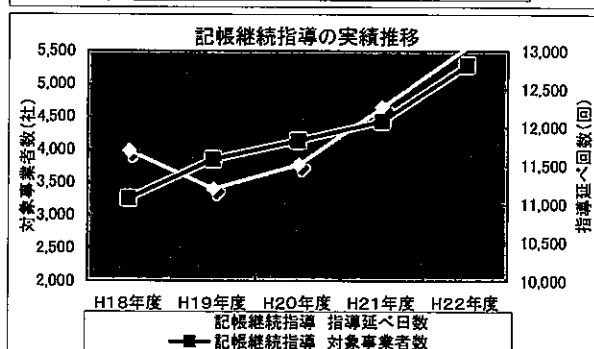
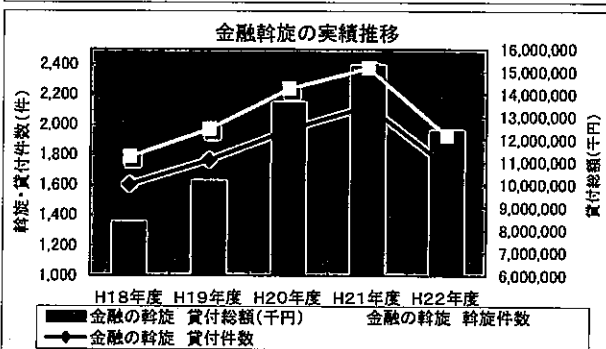
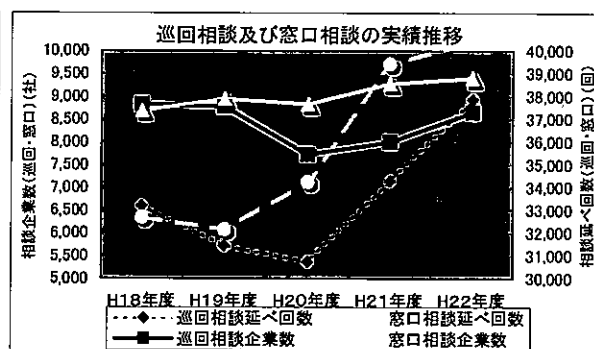
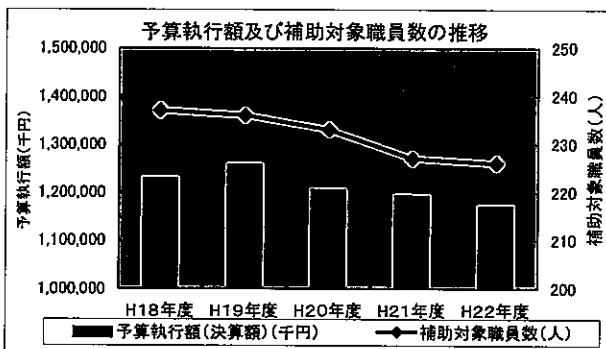
①事業概要

県内中小企業者の大部分を占める小規模事業者の経営・技術を改善し、発達を促進するため、金融、税務、労働、取引、経理等の相談・指導等を行う商工会、商工会議所等に対し助成する。

②事業実績

| 項目名 | H18年度 | H19年度 | H20年度 | H21年度 | H22年度 | 過去5年計 | 備考 |
|------------------|-----------|------------|------------|------------|------------|------------|----|
| 予算執行額(決算額)(千円) | 1,228,230 | 1,257,214 | 1,205,259 | 1,192,755 | 1,170,859 | 6,054,317 | |
| 補助対象職員数(人) | 237 | 236 | 233 | 227 | 226 | 1,159 | |
| 巡回相談企業数 | 8,822 | 8,770 | 7,721 | 7,996 | 8,650 | 41,959 | |
| 巡回相談延べ回数 | 33,183 | 31,439 | 30,727 | 34,275 | 37,856 | 167,480 | |
| 窓口相談企業数 | 8,690 | 8,942 | 8,831 | 9,280 | 9,400 | 45,143 | |
| 窓口相談延べ回数 | 32,679 | 32,147 | 34,230 | 39,412 | 40,364 | 178,832 | |
| 創業相談企業数 | 458 | 642 | 801 | 1,091 | 969 | 3,961 | |
| 創業相談延べ回数 | 1,670 | 2,031 | 2,636 | 4,250 | 3,680 | 14,267 | |
| 講習会 回数 | 303 | 696 | 295 | 443 | 426 | 2,163 | |
| 講習会 参加者延べ人数 | 6,568 | 9,871 | 6,137 | 8,572 | 10,606 | 41,754 | |
| 金融の斡旋 斡旋件数 | 1,785 | 1,970 | 2,236 | 2,373 | 1,924 | 10,288 | |
| 金融の斡旋 貸付件数 | 1,600 | 1,763 | 1,965 | 2,123 | 1,723 | 9,174 | |
| 金融の斡旋 貸付総額(千円) | 8,322,593 | 10,122,530 | 13,588,490 | 15,222,286 | 12,347,250 | 59,603,149 | |
| 事務代行 社会保険等(事業所数) | 2,257 | 2,203 | 2,405 | 2,478 | 2,520 | 11,863 | |
| 事務代行 社会保険等(従業員数) | 11,363 | 10,701 | 11,845 | 12,074 | 12,618 | 58,601 | |
| 事務代行 各種共済加入者総数 | 20,648 | 14,495 | 20,331 | 20,172 | 17,267 | 92,913 | |
| 記帳継続指導 対象事業者数 | 3,246 | 3,843 | 4,131 | 4,429 | 5,279 | 20,928 | |
| 記帳継続指導 指導延べ日数 | 11,693 | 11,198 | 11,512 | 12,259 | 13,043 | 59,705 | |

那覇商工会議所、沖縄商工会議所、宮古島商工会議所、浦添商工会議所、沖縄県商工会連合会(34商工会分含む)に対して、各団体の実績に応じて助成を行った。



○平成22年度から沖縄県商工会連合会内に導入した「経営力向上支援制度」については、広域担当経営指導員を拡充し、全県域の指導支援、支援スキル向上、支援ノウハウの共有を図ってきた。
 ○平成23年度より、中小企業庁による「中小企業支援ネットワーク強化事業」がスタートし、幅広い支援機関からなる中小企業支援ネットワークを構築し、支援機関の連携強化、支援能力の向上を図ることにより、中小企業が抱える経営課題への支援体制を強化する。

(8)【近代化促進事業(機械類貸与事業損料等補助)】(経営金融課)

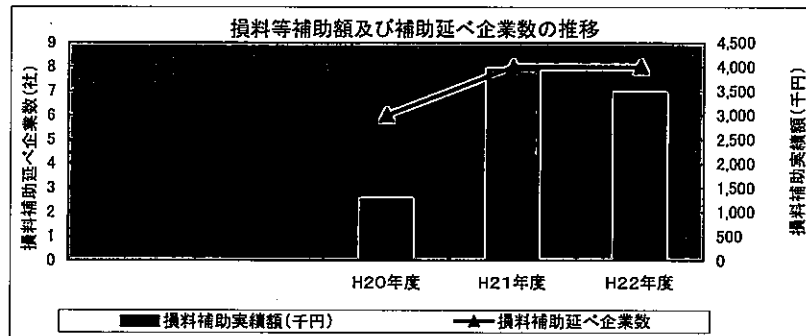
①事業概要

原油高騰対策として、機械類貸与事業を利用して省エネ設備等を導入し、コスト削減を目指す中小企業者の損料負担を軽減する。

②事業実績

| 項目名 | H20年度 | H21年度 | H22年度 | 過去5年計 | 備考 |
|--------------|-------|-------|-------|-------|---------|
| 機械類貸与損料補助企業数 | 6 | 8 | 7 | 21 | H20年度開始 |
| 損料補助延べ企業数 | 6 | 8 | 8 | 22 | |
| 損料補助実績額(千円) | 1,260 | 3,945 | 3,456 | 8,661 | |

○平成22年度の機械類貸与事業損料補助の実績は、8件、3,456千円となっている。



(9)【県内企業への優先発注実績】(商工振興課)

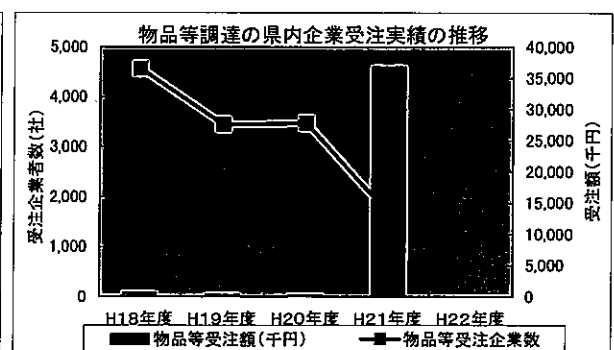
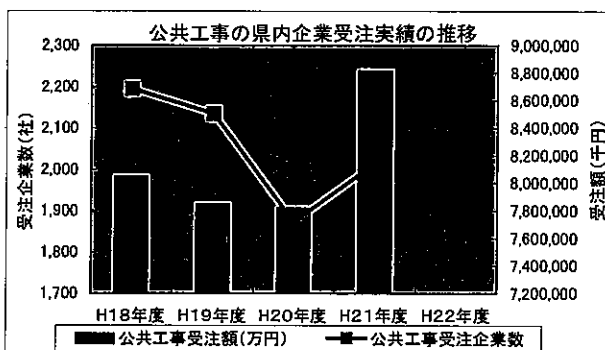
①事業概要

「県内企業への優先発注及び県産品優先使用基本方針」及び「大型プロジェクト建設工事発注方針」に基づき中小企業への受注機会の確保を図る。

②事業実績

| 項目名 | H18年度 | H19年度 | H20年度 | H21年度 | H22年度 | 過去5年計 | 備考 |
|-----------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-------|------------|-------------|
| 優良県産品認定企業数 | 20 | 42 | 35 | 39 | 29 | 165 | |
| 優良県産品認定品数 | 41 | 85 | 82 | 84 | 48 | 340 | |
| 公共工事受注企業数 | 2,194 | 2,134 | 1,872 | 2,014 | | 8,214 | |
| 公共工事受注企業数の割合(%) | 97.3 | 96.9 | 96.7 | 95.8 | | 387 | 全受注企業に対する割合 |
| 公共工事受注額(万円) | 8,045,500 | 7,845,100 | 7,817,000 | 8,812,600 | | 32,520,200 | |
| 公共工事受注額の割合(%) | 90.8 | 90.0 | 90.5 | 84.4 | | 356 | 全受注額に対する割合 |
| 物品等受注企業数 | 4,562 | 3,440 | 3,464 | 1,653 | | 13,119 | |
| 物品等受注企業数の割合(%) | 98.7 | 97.8 | 95.9 | 93.0 | | 385 | 全受注企業に対する割合 |
| 物品等受注額(千円) | 549 | 256 | 198 | 36,736 | | 37,739 | |
| 物品等受注額の割合(%) | 96.4 | 94.2 | 90.7 | 91.2 | | 373 | 全受注額に対する割合 |

○平成19年度以降、県発注の公共工事件数及び物品等受注機会の減少により、受注額が減少しているが、公共工事における全受注企業数に占める県内企業受注の割合は90%以上を維持している一方で、物品等受注件数における県内企業の受注額割合は、若干実績を減らしている。



○引き続き、「県内企業への優先発注及び県産品優先使用基本方針」及び「大型プロジェクト建設工事発注方針」に基づいて、中小企業への受注機会の確保を図っていきたい。

(10)【ワンストップ型雇用相談窓口設置事業】(雇用政策課)

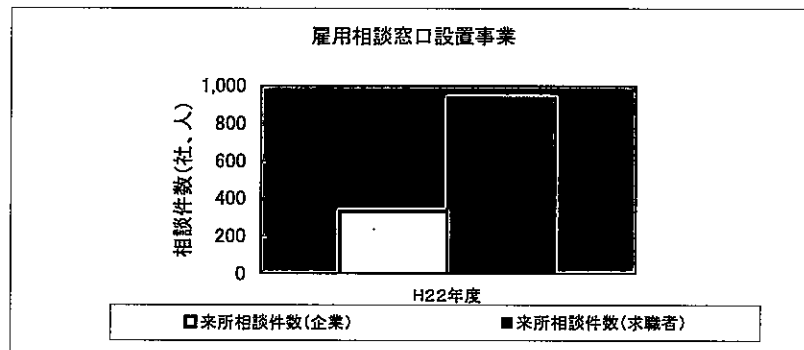
①事業概要

各関係機関が行っている雇用施策の情報を収集し、社会保険労務士やキャリアカウンセラーを配置した総合相談窓口を設置し、求人企業及び求職者等へ来よう支援施策の情報提供を行う。また、窓口を設置しない圏域については、巡回相談を実施する。

②事業実績

| 項目名 | | | | H22年度 | 過去5年計 | 備考 |
|-------------|--|--|--|-------|-------|---------|
| 来所相談件数(企業) | | | | 331 | 331 | H22年度開始 |
| 来所相談件数(求職者) | | | | 937 | 937 | |

○求職者側の相談件数に比較して企業側の実績が低迷している。次年度で事業が終了するため、当該事業をできるだけ多くの企業に周知するとともに、企業側のニーズを掘り起こし平成24年度以降の民間主体の事業実施に繋げていただきたい。



○平成23年度については、当該ステーションの運営等を引き続き行うとともに、構築したネットワークを活用し、より効率的、効果的な事業の展開を図っていくため、新たに新規採用者を2名増員して、市町村等との連携を強化し、各自治体間の雇用に関する各種施策のコーディネートを行いながら、協働実施に向けて取り組んで行く。

4. 資金調達の内滑化

(1)-ア【県単融資事業費(短期運転資金)】(経営金融課)

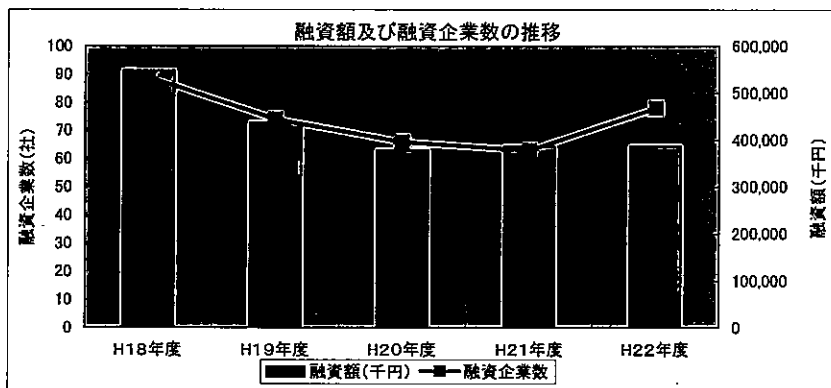
①事業概要

短期的な運転資金を必要とする中小企業者や他の事業者等に売掛債権を有する中小企業者に対し運転資金を融資する。現在、「一般貸付」と「売掛債権担保貸付」の2つがある。

②事業実績

| 項目名 | H18年度 | H19年度 | H20年度 | H21年度 | H22年度 | 過去5年計 | 備考 |
|---------|---------|---------|---------|---------|---------|-----------|----|
| 融資企業数 | 89 | 74 | 66 | 63 | 78 | 370 | |
| 融資額(千円) | 547,050 | 436,840 | 377,740 | 386,290 | 386,750 | 2,134,670 | |

○平成22年度の短期運転資金融資実績は、78件、386,750千円となっている。
 ※平成22年度融資枠:750,000千円→平成23年度融資枠:1,050,000千円



(1)-イ【県単融資事業費(小規模企業対策資金)】(経営金融課)

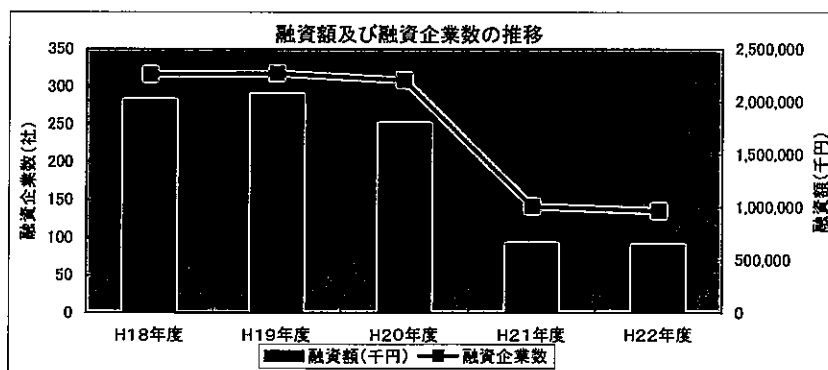
①事業概要

従業員20名以下(商業・サービス業は5名以下)の小規模企業者に対し運転・設備資金を融資する。現在、「一般貸付」と「特別小口貸付」の2つがある。

②事業実績

| 項目名 | H18年度 | H19年度 | H20年度 | H21年度 | H22年度 | 過去5年計 | 備考 |
|---------|-----------|-----------|-----------|---------|---------|-----------|----|
| 融資企業数 | 316 | 317 | 308 | 141 | 135 | 1,217 | |
| 融資額(千円) | 2,009,750 | 2,060,640 | 1,787,420 | 648,730 | 635,300 | 7,141,840 | |

○平成22年度の小規模企業対策資金融資実績は、135件、635,300千円となっている。
 ○平成21年度以降、低下傾向にある。金利等融資要件の緩和を実施するとともに一層の周知に努め、利用促進を図っていく。
 ※1 平成23年度は、金利については、対前年度比0.1%引き下げ、また、融資期間については、「運転5年(据置6月)、設備7年(据置1年)」を「運転7年(据置1年)、設備10年(据置1年)」に延長した。
 ※2 平成22年度融資枠:2,100,000千円→平成23年度融資枠:2,400,000千円



(1)-ウ【県単融資事業費(小口零細企業資金)】(経営金融課)

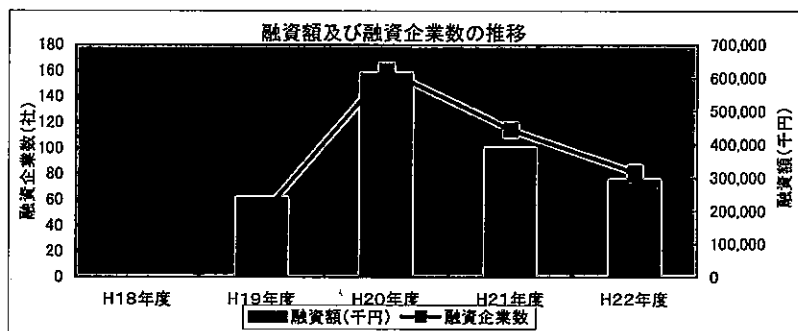
①事業概要

小規模企業者へ既存の保証付融資残高と併せて1,250万円以下となる運転・設備資金を融資する。

②事業実績

| 項目名 | H18年度 | H19年度 | H20年度 | H21年度 | H22年度 | 過去5年計 | 備考 |
|---------|-------|---------|---------|---------|---------|-----------|---------|
| 融資企業数 | | 48 | 160 | 114 | 81 | 403 | H19年度開始 |
| 融資額(千円) | | 236,900 | 612,480 | 386,350 | 290,750 | 1,526,480 | |

○平成22年度の小規模企業対策資金融資実績は、81件、290,750千円となっている。
 ○平成21年度以降、低下傾向にある。金利等融資要件の緩和を実施するとともに一層の周知に努め、利用促進を図っていく。
 ※1 平成23年度は、金利については、対前年度比0.1%引き下げ、また、融資期間については、「運転5年(据置6月)、設備7年(据置1年)」を「運転7年(据置1年)、設備10年(据置1年)」に延長した。
 ※2 平成22年度融資枠:900,000千円→平成23年度融資枠:1,200,000千円



(1)-エ【県単融資事業費(産業振興資金)】(経営金融課)

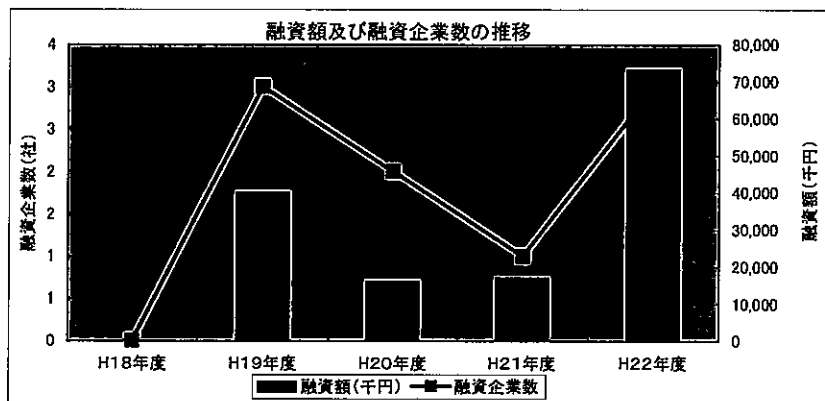
①事業概要

沖縄県の地域特性を生かして産業の促進・発展に寄与する中小企業者等や特別自由貿易地域等を活用して県内の産業振興に寄与する中小企業者等に対し、運転・設備資金を融資する。現在、「オキナ型産業振興貸付」と「企業立地推進貸付」の2つがある。

②事業実績

| 項目名 | H18年度 | H19年度 | H20年度 | H21年度 | H22年度 | 過去5年計 | 備考 |
|---------|-------|--------|--------|--------|--------|---------|----|
| 融資企業数 | 0 | 3 | 2 | 1 | 3 | 9 | |
| 融資額(千円) | 0 | 40,000 | 16,000 | 17,000 | 73,200 | 146,200 | |

○平成22年度の産業振興資金融資実績は、3件、73,200千円となっている。産業振興資金は創設から利用実績が少ないため、なお一層の資金周知に努め、利用促進を図っていく。



(1)-オ【県単融資事業費(観光リゾート振興資金)】(経営金融課)

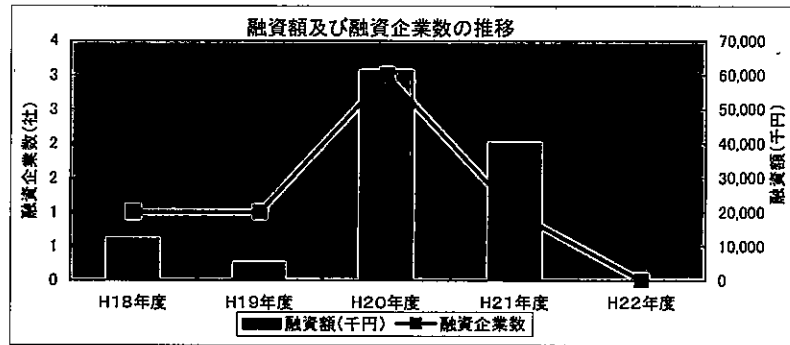
①事業概要

県内において観光関連の事業を営み地域の観光の振興に寄与する中小企業者等へ運転・設備資金を融資する。

②事業実績

| 項目名 | H18年度 | H19年度 | H20年度 | H21年度 | H22年度 | 過去5年計 | 備考 |
|---------|--------|-------|--------|--------|-------|---------|----|
| 融資企業数 | 1 | 1 | 3 | 1 | 0 | 6 | |
| 融資額(千円) | 12,000 | 5,000 | 61,000 | 40,000 | 0 | 118,000 | |

○平成22年度の観光リゾート振興資金融資実績なし。商工会等関係機関と連携し、一層の周知に努め、利用促進を図っていく。



(2)【県単融資事業費(沖縄県信用保証協会に対する補助)】(経営金融課)

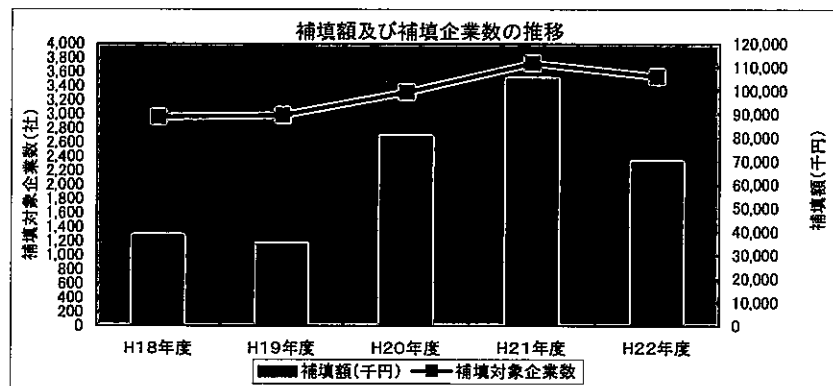
①事業概要

中小企業者の保証料負担を軽減するため、沖縄県信用保証協会に信用保証料補填補助金を交付する。

②事業実績

| 項目名 | H18年度 | H19年度 | H20年度 | H21年度 | H22年度 | 過去5年計 | 備考 |
|---------|--------|--------|--------|---------|--------|---------|----|
| 補填対象企業数 | 2,960 | 2,983 | 3,307 | 3,725 | 3,533 | 16,508 | |
| 補填額(千円) | 38,237 | 34,524 | 80,176 | 104,779 | 69,436 | 327,152 | |

○平成22年度は、沖縄県信用保証協会へ69,436千円、3,725企業に対する保証料補助を行った。



○信用力に乏しい中小企業者への融資制度であるため、融資実行に当たっては沖縄県信用保証協会の保証を付け、金融機関からの融資の円滑化を図っている。保証料の補助により中小企業者の保証料の負担軽減を図り、長期、固定、低金利での融資制度を実現しており、今後とも、中小企業者の保証料負担軽減を図るために必要な事業である。

5. 環境変化への適応の円滑化

(1)【県単融資事業費(中小企業セーフティネット資金)】(経営金融課)

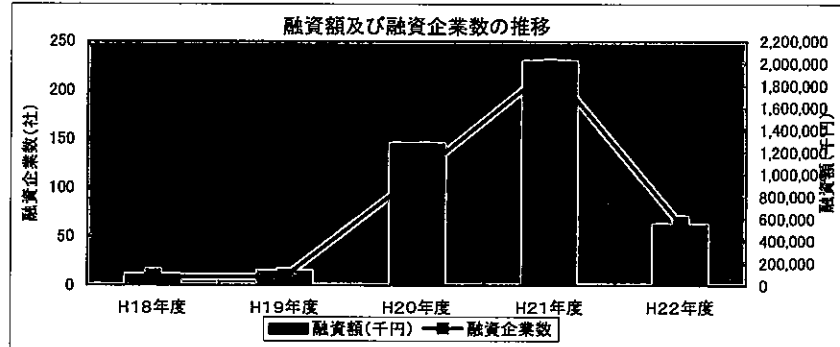
①事業概要

売上の減少、取引先の倒産等により資金繰りが厳しくなっている中小企業者等に対し、運転資金を融資する。

②事業実績

| 項目名 | H18年度 | H19年度 | H20年度 | H21年度 | H22年度 | 過去5年計 | 備考 |
|---------|--------|---------|-----------|-----------|---------|-----------|----|
| 融資企業数 | 9 | 9 | 113 | 223 | 63 | 417 | |
| 融資額(千円) | 88,500 | 122,500 | 1,272,600 | 2,009,300 | 541,300 | 4,034,200 | |

○平成22年度の中小企業セーフティネット資金融資実績は、63件、541,300千円となっており、昨年度に比べて、資金需要が落ち着いてきた。



○国の景気対応緊急保証制度については、平成22年度で終了したが、平成23年度はセーフティネット保証5号による貸付を継続して実施している。また、セーフティネット保証3～5号の適用については、資金用途を「運転資金」から「運転、設備、運転・設備資金」に拡充するほか、融資限度額を「2,000万円」から「3,000万円」に増額し、融資期間の延長も行った。今後も資金の周知に努め、利用促進を図りたい。なお、平成22年度融資実績は対前年度比で減少しているが、経済の先行きが不透明なことから平成23年度融資枠は、平成21、22年度と同額の22億円を確保している。

(2)【県単融資事業費(中小企業再生支援資金)】(経営金融課)

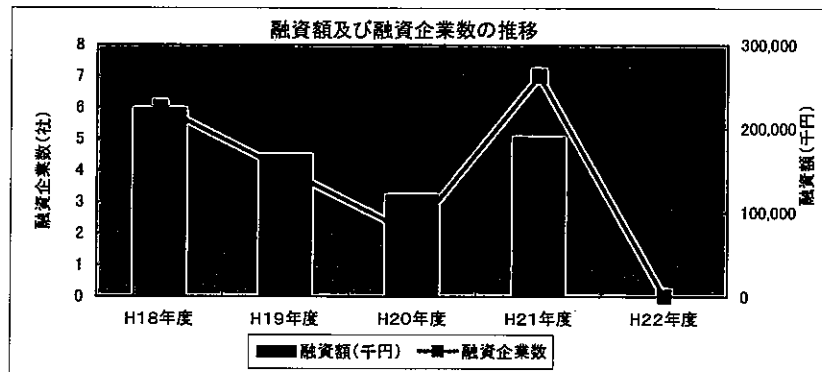
①事業概要

沖縄県中小企業再生支援協議会の支援を受け再生計画を策定した中小企業者等に対し、運転・設備資金を融資する。

②事業実績

| 項目名 | H18年度 | H19年度 | H20年度 | H21年度 | H22年度 | 過去5年計 | 備考 |
|---------|---------|---------|---------|---------|-------|---------|---------|
| 融資企業数 | 6 | 4 | 2 | 7 | 0 | 19 | H17年度開始 |
| 融資額(千円) | 223,000 | 167,800 | 120,000 | 189,000 | 0 | 699,800 | |

○平成22年度の融資実績なし。再生支援協議会の支援を受け、再生計画を策定した中小企業者等に対応できるよう引き続き資金の確保を図る。



(3)【県単融資事業費(新事業分野進出資金)】(経営金融課)

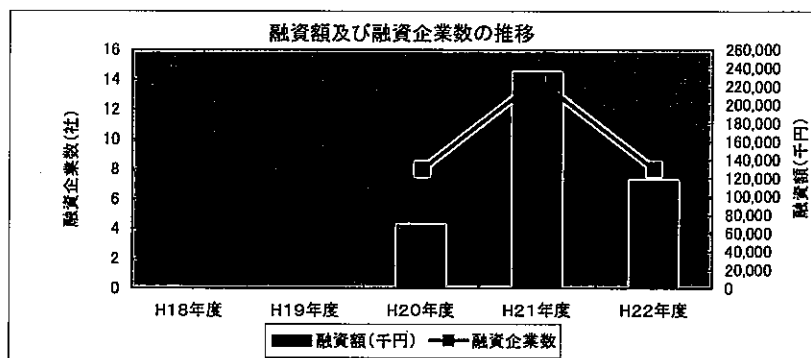
①事業概要

事業転換や多角化により新たな事業分野に進出する県内中小企業者等に対し、運転・設備資金を融資する。

②事業実績

| 項目名 | H18年度 | H19年度 | H20年度 | H21年度 | H22年度 | 過去5年計 | 備考 |
|---------|-------|-------|--------|---------|---------|---------|---------|
| 融資企業数 | | | 8 | 14 | 8 | 30 | H20年度開始 |
| 融資額(千円) | | | 67,960 | 234,180 | 116,680 | 418,820 | |

○平成20年度に創設した資金であるが、平成22年度の融資実績は、8件、116,680千円となっている。事業転換や多角化を対象とした融資制度に対する資金需要は多いと考えられるので、今後なお一層の資金の周知が必要である。



(4)【県単融資事業費(原油・原材料高騰対策支援資金)】(経営金融課)

①事業概要

原油・原材料等の高騰の影響を受け、売上減少などで、資金繰りが厳しくなっている県内小規模企業者に対し、運転資金を融資する。

②事業実績

| 項目名 | | | H20年度 | H21年度 | H22年度 | 過去5年計 | 備考 |
|---------|--|--|-----------|-----------|---------|-----------|---------|
| 融資企業数 | | | 116 | 233 | 24 | 373 | H20年度開始 |
| 融資額(千円) | | | 2,922,028 | 1,619,600 | 107,400 | 4,649,028 | |

○平成22年度の融資実績は、24件、107,400千円となっており、平成20、21年度実績と比較して資金需要もだいぶ落ち着いてきている。当該資金は、平成22年度をもって廃止となったが、原油・原材料等の高騰に伴う業況悪化に対する資金繰り支援として、中小企業セーフティネット資金による対応が可能となっている。

